

令和3年度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果	1
4 各会計決算の状況及び意見	1

【水道事業会計】

(1) 事業の概況	2
(2) 予算・決算の概要	3
(3) 経営成績	4
(4) 財政状態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰余金計算書	9
(7) 総括意見	10

【下水道事業会計】

(1) 事業の概況	11
(2) 予算・決算の概要	12
(3) 経営成績	13
(4) 財政状態	16
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 剰余金計算書	18
(7) 総括意見	19

【病院事業会計】

(1) 事業の概況	20
(2) 予算・決算の概要	21
(3) 経営成績	22
(4) 財政状態	25
(5) キャッシュ・フロー計算書	26
(6) 剰余金計算書	27
(7) 総括意見	28

凡例

○ 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和3年度 公営企業会計決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和4年8月22日

(2) 監査委員

小谷 繁雄

瀬野 淳郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

(4) 審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市下水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日程 令和4年6月1日から7月8日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

(2) 主な実施内容

本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性と経営の健全性及び効率性を確認した。

3 決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	78,428	79,743	△ 1,315
給水人口		78,270	79,586	△ 1,316
給水戸数	戸	31,843	31,948	△ 105
配水量	m ³	10,346,938	10,865,563	△ 518,625
有収水量(※1)		9,888,888	10,252,244	△ 363,356
有収率(※2)	%	95.6	94.4	1.2
配水管延長	m	616,543	619,133	△ 2,590

※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

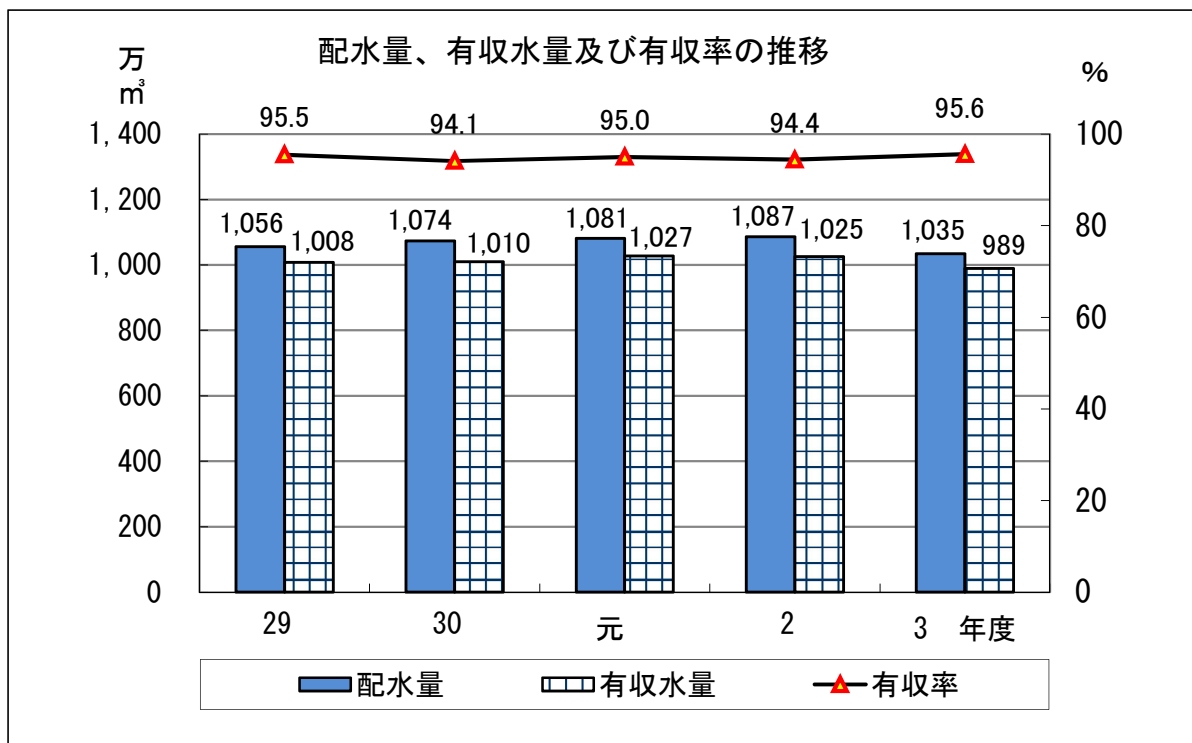
※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

主な項目を前年度と比較すると、給水人口は78,270人で1,316人(1.7%)減少、配水量は10,346,938m³で518,625m³(4.8%)減少し、有収水量は9,888,888m³で363,356m³(3.5%)減少している。有収水量は、家事用・事業用と全体的に減少傾向であるが、有収率は95.6%であり、1.2ポイント上昇している。

(令和2年度の全国平均は89.82%)

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

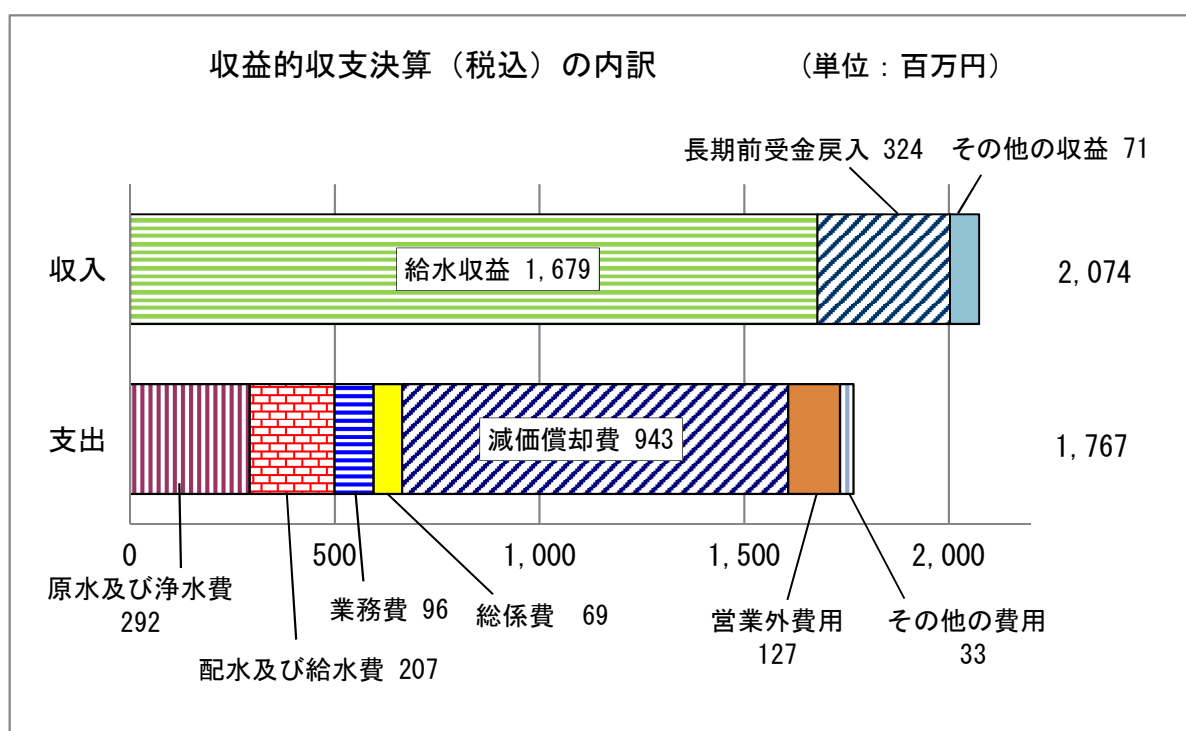
【収入】

収益的収入の決算額は20億7,384万7千円であり、予算現額20億8,000万円に対して615万3千円下回っている。これは、主に負担金などの営業収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は17億6,677万3千円であり、予算現額18億4,820万円に対して不用額は8,142万7千円である。その主な内訳は、配水及び給水費や総係費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4億4,294万3千円であり、予算現額5億4,270万円に対して9,975万7千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

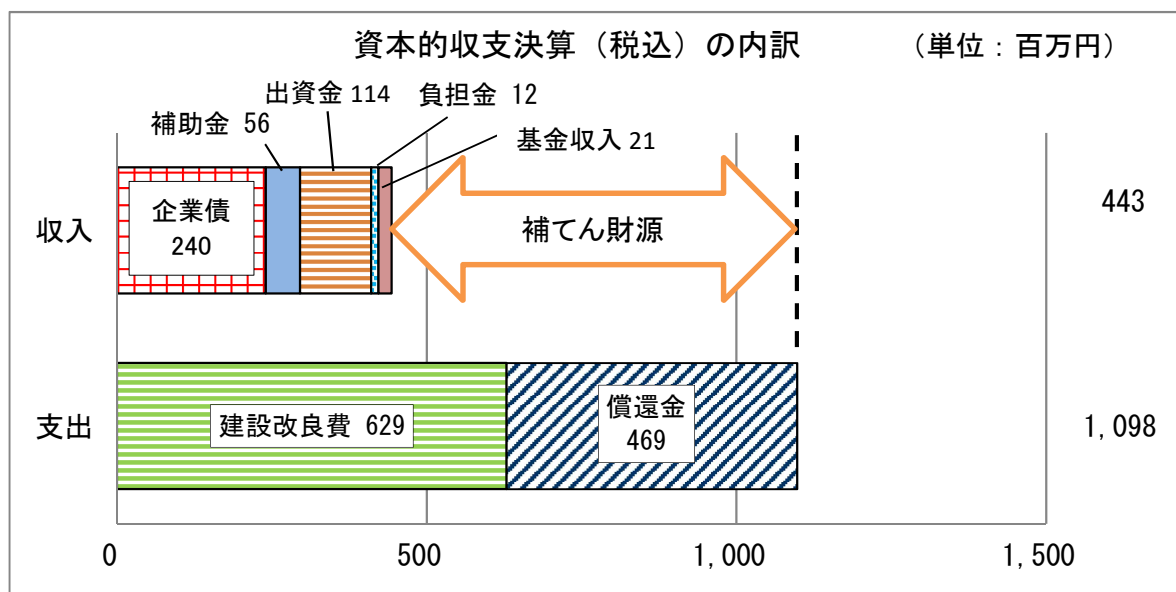
【支出】

資本的支出の決算額は10億9,796万3千円であり、予算現額16億6,160万円に対して、翌年度繰越額は3億320万5千円、不用額は2億6,043万2千円である。その主な内訳は、配水施設費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4億4,294万3千円に対して資本的支出額は10億9,796万3千円で、6億5,502万円の不足が生じており、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)5,157万2千円及び損益勘定留保資金(※2)6億344万8千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が19億1,615万3千円、総費用は16億6,058万5千円であり、純利益(総収益—総費用)は、2億5,556万8千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高—前年度処分量±当年度変動額)は、2億5,556万8千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

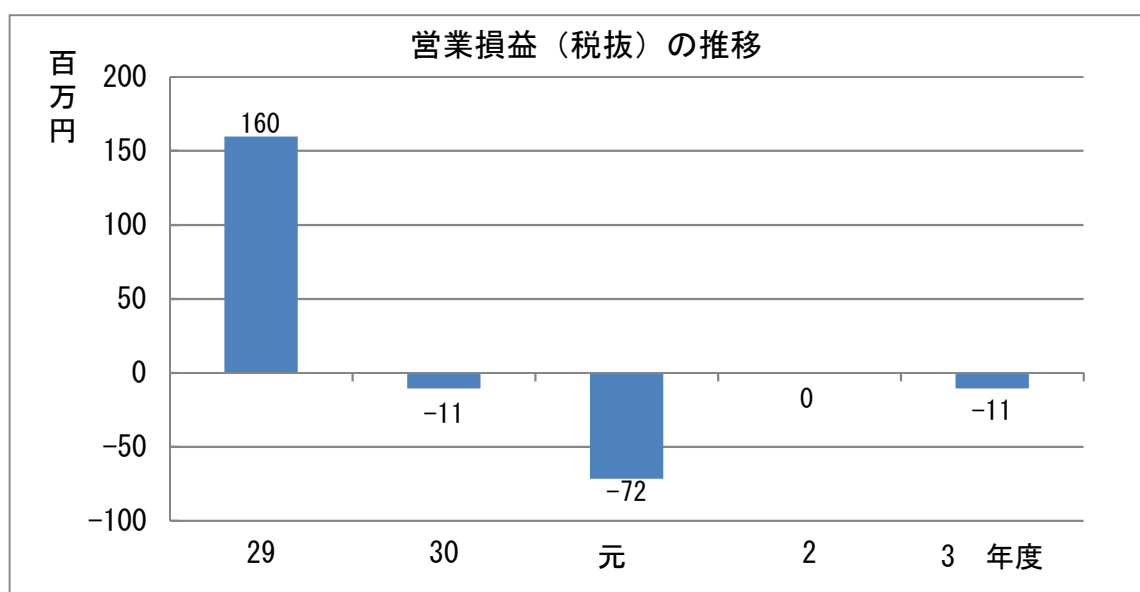
総収益		総費用		差引
営業収益	1,579,844,530	営業費用	1,590,594,697	△ 10,750,167
営業外収益	336,196,931	営業外費用	69,116,750	267,080,181
小計	1,916,041,461	小計	1,659,711,447	256,330,014
特別利益	111,117	特別損失	873,179	△ 762,062
合計	1,916,152,578	合計	1,660,584,626	255,567,952

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,545,500,663	1,536,367,704	1,550,817,748	1,623,248,394	1,579,844,530	△ 43,403,864
営業費用(B)	1,385,804,653	1,547,093,467	1,622,434,256	1,623,572,435	1,590,594,697	△ 32,977,738
営業損益(A-B)	159,696,010	△ 10,725,763	△ 71,616,508	△ 324,041	△ 10,750,167	△ 10,426,126

(審査資料p3参照)

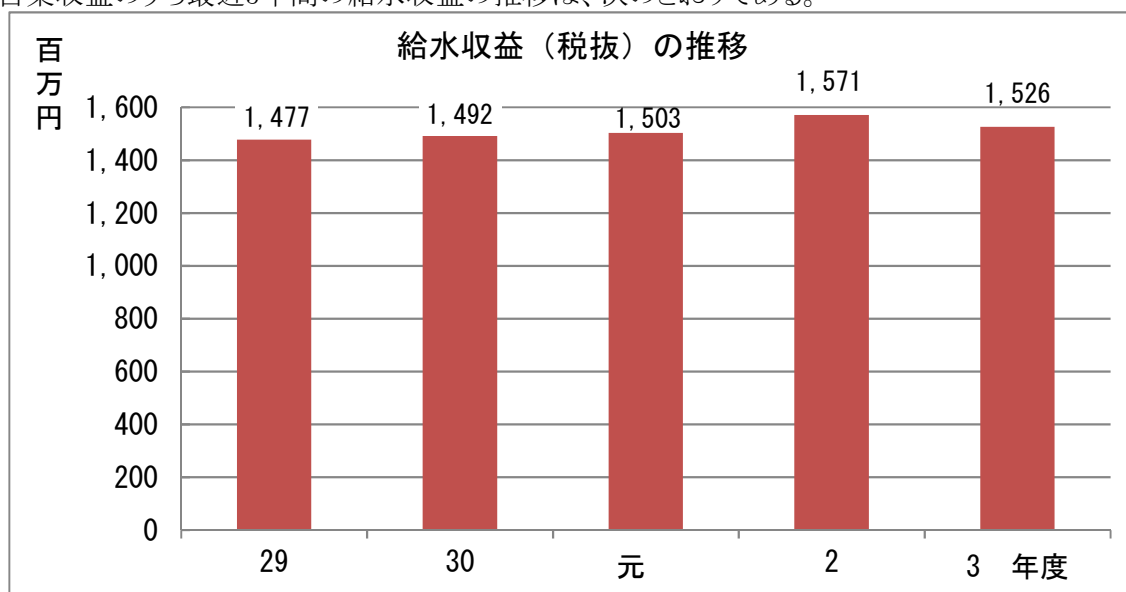


① 収 益

総収益は 19億1,615万3千円であり、前年度と比較して5,345万5千円(2.7%)減少している。

その内訳は、給水収益などによる営業収益で4,340万4千円(2.7%)、長期前受金戻入などによる営業外収益で1,009万円(2.9%)それぞれ減少し、特別利益で3万8千円(52.7%)増加している。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は16億6,058万5千円であり、前年度と比較して4,837万4千円(2.8%)減少している。

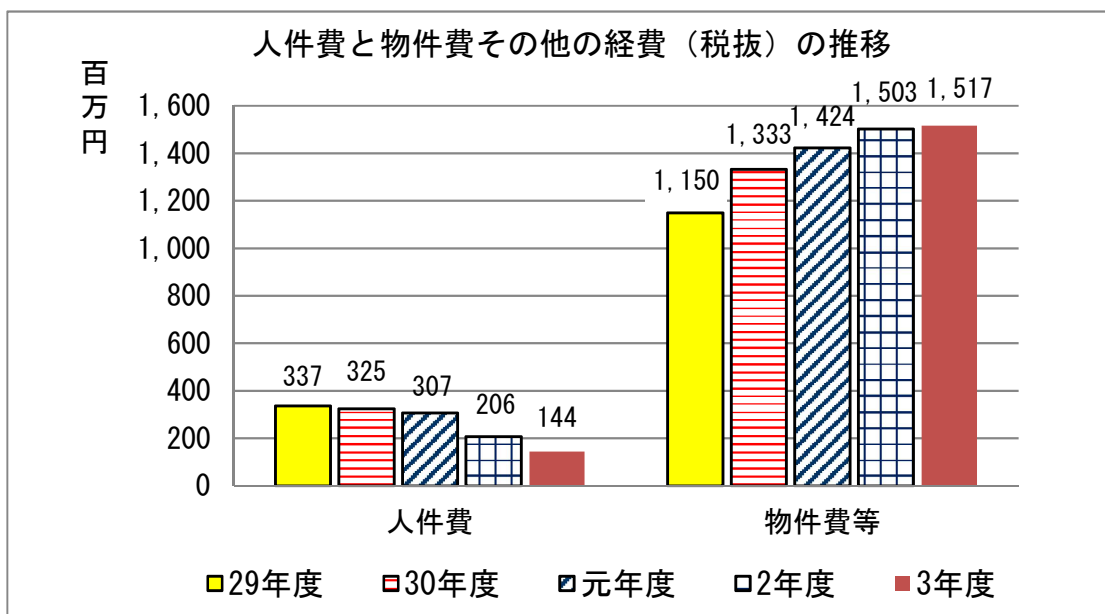
その内訳は、人件費や修繕費などの営業費用で3,297万8千円(2.0%)、雑支出などの営業外費用で1,557万8千円(18.4%)それぞれ減少し、過年度損益修正損による特別損失で18万2千円(26.3%)増加している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億4,392万2千円は2億628万8千円から6,236万7千円(30.2%)減少している。物件費その他の経費は、15億1,666万3千円で15億267万円から1,399万3千円(0.9%)増加している。人件費では、引き続き窓口業務の委託等に伴い給料、手当、法定福利費などが減少し、物件費その他の経費では、同様の理由により委託料が増加するとともに減価償却費が増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	146.52	147.71	146.29	153.20	154.35	1.15	0.8
給水原価(B) (経常費用-長期前受金戻入)/有収水量	125.85	129.44	136.98	133.82	135.06	1.24	0.9
差引損益(A-B)	20.67	18.27	9.31	19.38	19.29	△ 0.09	△ 0.5

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は247億8,297万7千円であり、前年度と比較して1億6,277万5千円(0.7%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で2億3,431万3千円(18.2%)増加したものの、機械及び装置、構築物などの固定資産で3億9,708万8千円(1.7%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産(建設仮勘定含む)

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
39,790,440,078	546,548,844	40,336,988,922	17,356,901,343	22,980,087,579

イ 投資その他の資産(基金)

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高
298,866,534	△ 21,127,941	277,738,593

ウ 流動資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高
1,290,837,233	234,313,311	1,525,150,544

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	293,145,350	280,616,248	288,554,805	280,465,396	279,184,294	△ 1,281,102	△ 0.5
営業外未収金	327,852	16,397,595	18,924,117	180,791	1,035,135	854,344	472.6
その他未収金	179,504,754	206,996,492	380,356,657	91,512,039	60,160,619	△ 31,351,420	△ 34.3
計	472,977,956	504,010,335	687,835,579	372,158,226	340,380,048	△ 31,778,178	△ 8.5

(審査資料p5参照)

② 負 債・資 本

【負債】

負債総額は156億6,890万2千円であり、前年度と比較して5億3,272万8千円(3.3%)減少している。

その内訳は、未払金などの流動負債で5,114万1千円(6.0%)、企業債などの固定負債で2億2,631万7千円(2.9%)、繰延収益(長期前受金)で2億5,526万9千円(3.3%)それぞれ減少している。

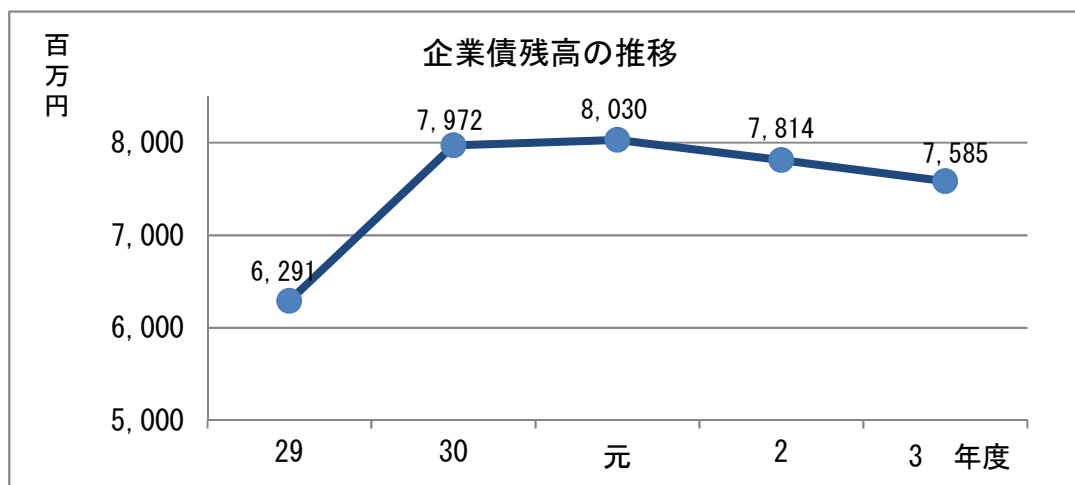
【資本】

資本総額は91億1,407万5千円であり、前年度と比較して3億6,995万3千円(4.2%)増加している。

その内訳は、資本金で3億6,048万1千円(5.6%)、利益剰余金による剰余金で947万2千円(0.4%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、7,405万2千円減少して8億3,050万3千円である。その要因は、未収金、前払費用や未払金の増減額である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、1億4,819万2千円減少して△4億5,408万5千円である。その要因は、国庫補助金等による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、1,462万1千円減少して△1億1,553万3千円である。その要因は、企業債による収入などである。

この結果、資金期末残高は2億6,088万4千円増加し、資金期末残高は11億6,530万4千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	830,503,249	904,554,918	△ 74,051,669
当年度純利益	255,567,952	260,649,662	△ 5,081,710
減価償却費	943,407,271	936,025,207	7,382,064
固定資産除却費	10,193,745	7,399,275	2,794,470
引当金の増減額	△ 7,367,194	△ 58,467,931	51,100,737
長期前受金戻入額	△ 324,075,165	△ 336,306,904	12,231,739
受取利息	△ 434,881	△ 299,440	△ 135,441
支払利息	68,886,279	76,623,296	△ 7,737,017
未収金の増減額	△ 4,573,242	24,828,248	△ 29,401,490
貯蔵品の増減額	△ 207,000	△ 291,160	84,160
前払費用の増減額	0	35,230,730	△ 35,230,730
未払金の増減額	△ 13,582,206	39,553,300	△ 53,135,506
預り金の増減額	△ 28,860,912	△ 4,065,469	△ 24,795,443
小計	898,954,647	980,878,814	△ 81,924,167
利息の受取額	434,881	299,440	135,441
利息の支払額	△ 68,886,279	△ 76,623,296	7,737,017

(次頁へ続く)

(前頁続き)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,085,300	△ 305,893,210	△ 148,192,090
固定資産の取得による支出	△ 575,370,439	△ 657,994,386	82,623,947
国庫補助金等による収入	100,157,198	379,072,982	△ 278,915,784
基金の積立による支出	0	△ 50,106,522	50,106,522
基金の取り崩しによる収入	21,127,941	23,134,716	△ 2,006,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,533,460	△ 100,912,340	△ 14,621,120
企業債による収入	240,000,000	250,000,000	△ 10,000,000
企業債の償還による支出	△ 469,053,864	△ 466,599,089	△ 2,454,775
一般会計からの出資による収入	114,385,000	116,540,000	△ 2,155,000
リース債務の支払による支出	△ 864,596	△ 853,251	△ 11,345
資金増加(△減少)額(1+2+3)	260,884,489	497,749,408	△ 236,864,919
資金期首残高	904,419,442	406,670,034	497,749,408
資金期末残高	1,165,303,931	904,419,442	260,884,489

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、前年度未処分利益剰余金の組入と一般会計出資金により3億6,048万1千円増加し、当年度末残高は68億5,471万7千円である。剰余金においては、資本剰余金の当年度末残高は前年度と変動がなく、利益剰余金は前年度未処分利益剰余金の処分と純利益により947万2千円増加し、当年度末残高は6億7,749万6千円であり、資本合計は91億1,407万5千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	6,494,235,908	1,581,861,764	668,023,936	8,744,121,608
前年度処分額	246,096,350	0	△ 246,096,350	0
処分後残高	6,740,332,258	1,581,861,764	421,927,586	8,744,121,608
当年度変動額	114,385,000	0	255,567,952	369,952,952
当年度末残高	6,854,717,258	1,581,861,764	677,495,538	9,114,074,560

(7) 総括意見

以上が、令和3年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市新水道ビジョン」及び「舞鶴市水道事業経営戦略」(令和2～11年度)の2年目にあたり、「将来に渡り、安心安全な水道水を安定的に提供します。」を基本理念に掲げ、安全な水質、安定供給、健全経営の持続の基本施策の下、適切な資産更新、費用の削減、企業債の縮減を経営方針として取り組まれた。

事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は7万8,270人で1,316人(1.7%)減少しており、配水量は一部主要事業所で増加しているものの、家事用、事業用ともに減少し、1,034万6,938^mで51万8,625^m(4.8%)減少している。

経営方針の「適切な資産更新を行う」については、大波下、北吸、浜地区等の老朽化した管路の適正化と耐震化を行う配水管整備事業、城屋地区の配水池の延命化を行う改修事業など計画的に整備を進められた。

同方針の「事業の効率化等費用の削減に努める」については、経営成績において営業収益が15億7,984万5千円で、4,340万4千円(2.7%)の減収である。その内訳は、その他営業収益は増加したものの、主な収益である給水収益は15億2,632万円で4,429万1千円(2.8%)減少している。一方、営業費用は15億9,059万5千円で、減価償却費は増加したものの総係費や配水及び給水費などにより3,297万8千円(2.0%)減少している。この結果、営業損失が1,075万円となり、前年度から1,042万6千円拡大している。

総収益は19億1,615万3千円で、営業収益に加え営業外収益の減少により5,345万5千円(2.7%)の減収、総費用は16億6,058万5千円で、営業費用に加え営業外費用も減少し、4,837万4千円(2.8%)減少している。この結果、純利益は2億5,556万8千円であり、508万2千円(1.9%)減益している。

同方針の「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組む」については、企業債が2億2,905万4千円(2.9%)減少している。財政状態において資産総額は247億8,297万7千円で、1億6,277万5千円(0.7%)減少している。これは、現金預金等は増加したものの、固定資産の減価償却等により減少したためである。負債総額は156億6,890万2千円で、5億3,272万8千円(3.4%)減少しており、これは主に、企業債の減少によるものである。資本総額は91億1,407万5千円で、資本金の増加により、3億6,995万3千円(4.2%)増嵩している。

当年度は、人口減少等に伴う需要の縮小により収益が減少する中でも、窓口業務等に係る委託の拡充などにより費用の節減に努めるなど、新水道ビジョン等に基づいた健全経営に取り組まれている。

今後も、需要の縮小、施設の更新需要の増加、人材育成の課題という水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、新水道ビジョン等に基づいた施策と、令和4年度に策定が予定されている京都府の水道広域化推進プランでの北部5市2町による連携の取り組みを確実に実行し、将来に渡り安定したサービスの提供に努められたい。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	78,428	79,743	△ 1,315
処理区域内人口		76,647	77,844	△ 1,197
水洗化人口		71,888	72,248	△ 360
処理区域面積	ha	2,056	2,056	0
下水管布設延長	km	510	510	0
総処理水量	m ³	10,193,767	10,309,643	△ 115,876
有収水量		7,816,856	8,051,522	△ 234,666
普及率(※1)	%	97.7	97.6	0.1
水洗化率(※2)		93.8	92.8	1.0
有収率(※3)		76.7	78.1	△ 1.4

※1 普及率は、市の総人口に対する下水道を利用することが可能になった人口の割合。

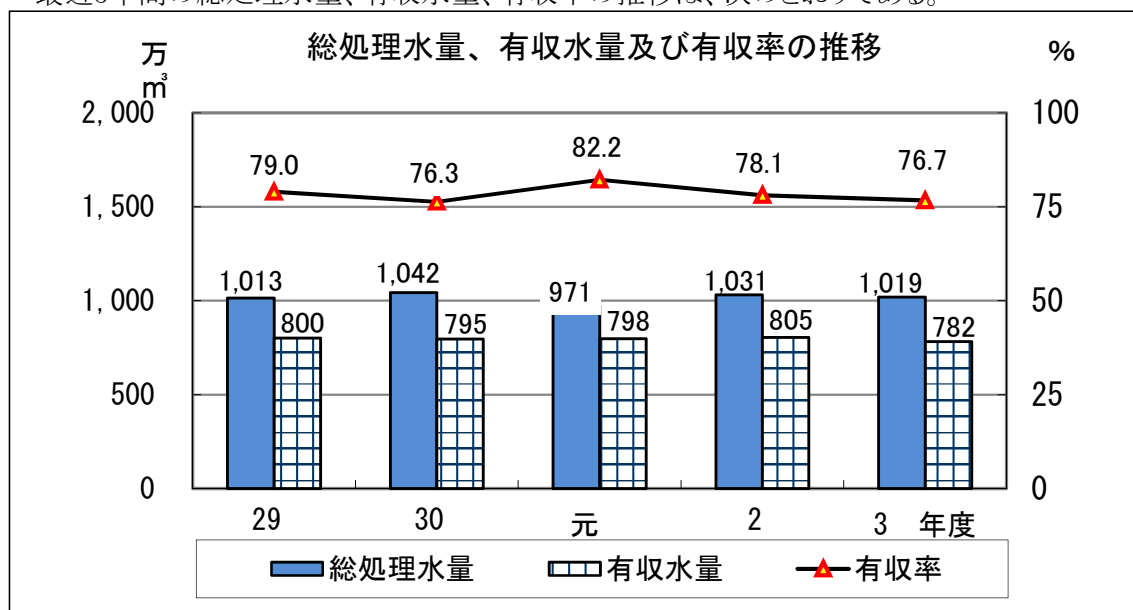
※2 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※3 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は71,888人で360人(0.5%)減少、下水管布設延長は前年度と同様の510km、水洗化率は93.8%で1ポイントの上昇、普及率は97.7%で0.1ポイント上昇している。総処理水量は10,193,767m³で115,876m³(1.1%)減少、有収水量は7,816,856m³で234,666m³(2.9%)減少し、有収率は76.7%であり、1.4ポイント下降している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



※審査意見書及び審査資料の29年度の数値は、特別会計の参考数値である。

(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

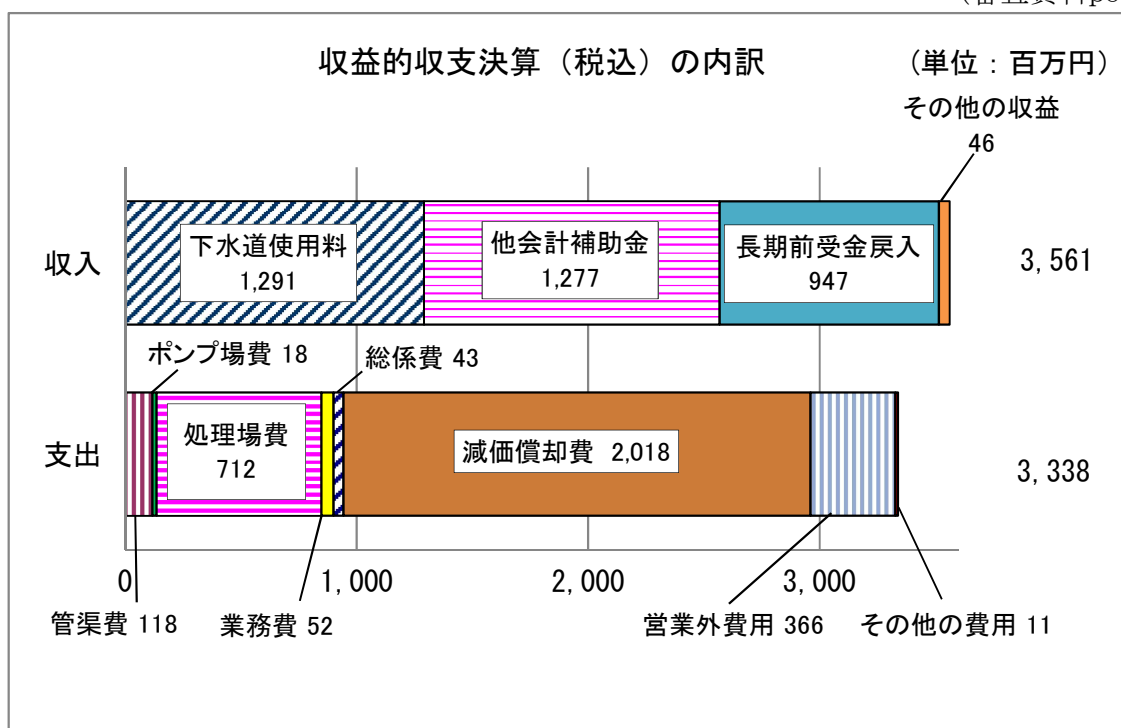
【収入】

収益的収入の決算額は35億6,095万5千円であり、予算現額35億2,380万円に対して3,715万5千円上回っている。これは、主に下水道使用料が上回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は33億3,765万5千円であり、予算現額34億980万円に対して不用額は7,214万5千円である。その主な内訳は、管渠費や処理場費などの営業費用である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は25億6,522万7千円であり、予算現額40億1,223万2千円に対して14億4,700万5千円下回っている。これは、主に企業債や補助金によるものである。

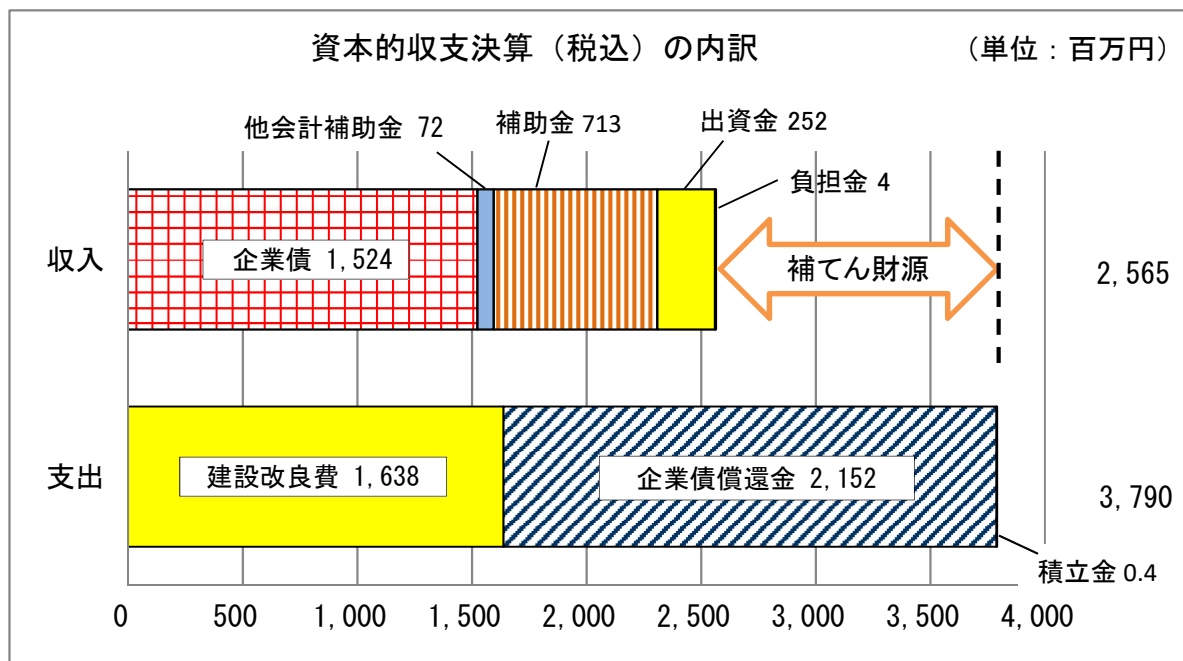
【支出】

資本的支出の決算額は37億8,995万1千円であり、予算現額52億2,807万8千円に対して、翌年度繰越額は13億4,850万7千円、不用額は8,962万円である。その主な内訳は、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額25億6,522万7千円に対して、資本的支出額は37億8,995万1千円で12億2,472万4千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)4,089万8千円及び損益勘定留保資金(※2)11億8,382万6千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が34億1,203万4千円、総費用は32億6,127万1千円であり、純利益(総収益－総費用)は、1億5,076万2千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、1億5,076万2千円となっている。

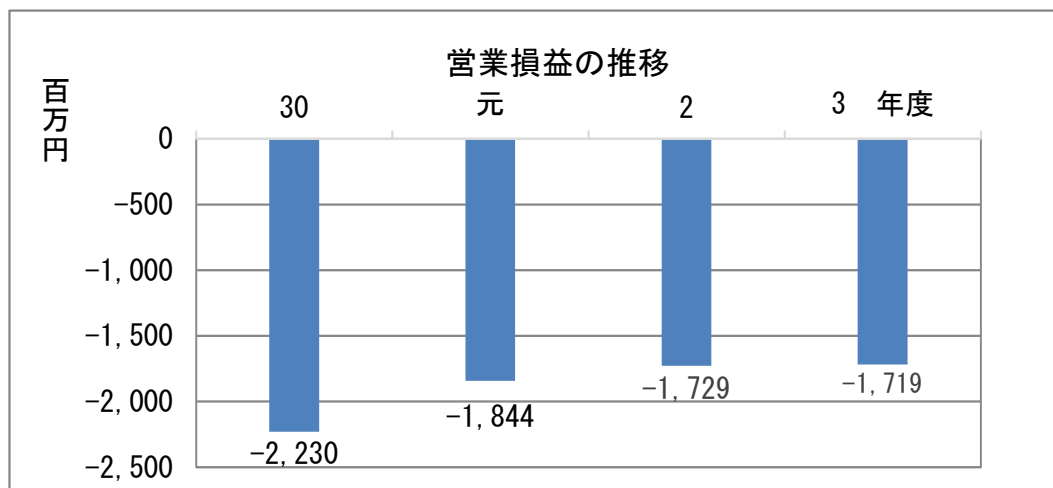
総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,176,851,144	営業費用	2,896,066,785	△ 1,719,215,641
営業外収益	2,235,116,185	営業外費用	364,023,798	1,871,092,387
小 計	3,411,967,329	小 計	3,260,090,583	151,876,746
特別利益	66,432	特別損失	1,180,820	△ 1,114,388
合 計	3,412,033,761	合 計	3,261,271,403	150,762,358

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。(単位:円)

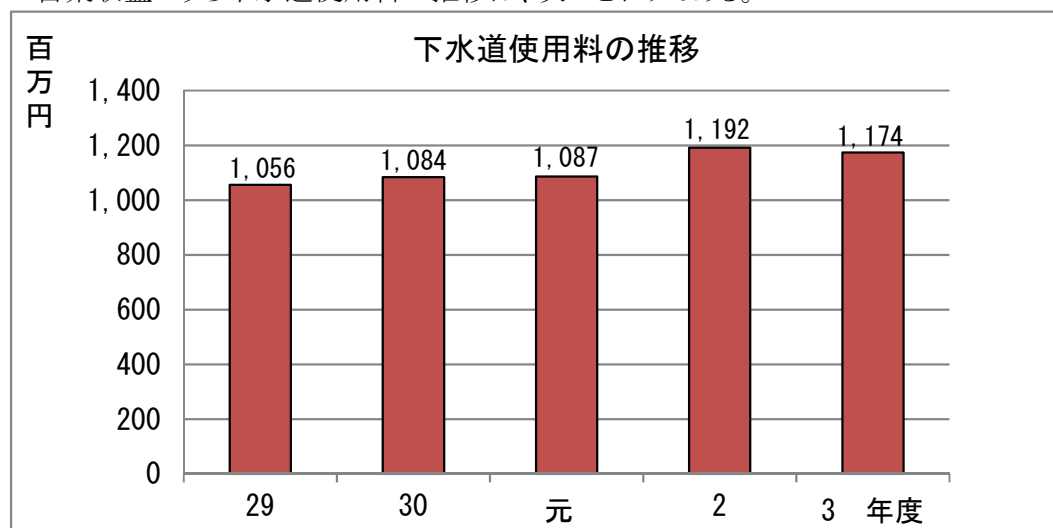
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,087,822,839	1,090,317,972	1,197,575,863	1,176,851,144	△ 20,724,719
営業費用(B)	3,318,246,572	2,933,884,820	2,926,752,361	2,896,066,785	△ 30,685,576
営業損益(A-B)	△ 2,230,423,733	△ 1,843,566,848	△ 1,729,176,498	△ 1,719,215,641	9,960,857



① 収 益

総収益は34億1,203万4千円であり、前年度と比較して4,108万円(1.2%)減少している。その内訳は、特別利益(過年度損益修正益)で1千円増加したものの、下水道使用料などの営業収益で2,072万5千円(1.7%)、補助金や長期前受金戻入などの営業外収益で2,035万6千円(0.9%)それぞれ減少している。(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



注)平成30年度以降は消費税抜きの金額。

【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
収益的収支	1,472,384,831	1,309,096,000	1,272,224,445	1,276,654,732	4,430,287
資本的収支	79,852,169	89,391,000	88,350,005	71,988,510	△ 16,361,495

② 費用

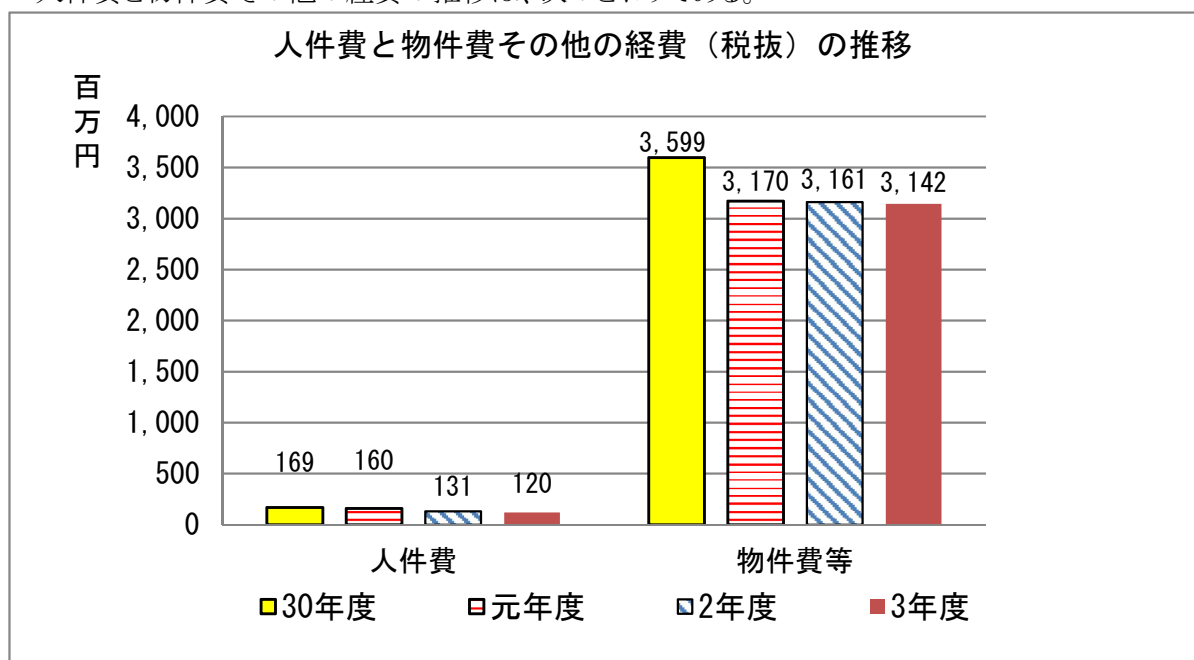
総費用は32億6,127万1千円で、前年度と比較して3,001万6千円(0.9%)減少している。その内訳は雑支出による営業外費用で84万6千円(0.2%)増加したものの、総係費などによる営業費用で3,068万6千円(1.0%)、過年度損益修正損による特別損失で17万7千円(13.0%)、それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億1,965万5千円は1億3,069万7千円から1,104万3千円(8.4%)、物件費その他の経費31億4,161万7千円は31億6,059万円から1,897万4千円(0.6%)それぞれ減少している。人件費は、給料、報酬などの直接人件費、法定福利費の間接人件費ともに減少し、物件費その他の経費は負担金など一部で増加した一方で、減価償却費、支払利息などが減少している。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	131.89	136.41	136.26	148.03	150.17	2.14	1.4
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	166.17	161.41	166.14	161.94	161.50	△ 0.44	△ 0.3
差引損益(A-B)	△ 34.28	△ 25.00	△ 29.87	△ 13.91	△ 11.33	2.58	18.6

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資産

資産総額は519億6,992万円であり、前年度と比較して1億7,695万8千円(0.3%)減少している。その内訳は、構築物、機械及び装置などの固定資産で5億1,218万3千円(1.0%)減少し、現金預金などの流動資産で3億3,522万5千円(47.6%)増加している。

固定資産（有形固定資産及び投資その他）並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産（建設仮勘定含む）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
58,055,337,733	1,502,721,411	59,558,059,144	8,628,429,379	50,929,629,765

イ 投資その他の資産（基金）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
667,171	364,147	1,031,318

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
704,033,754	335,225,033	1,039,258,787

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度 期首	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	0	138,638,540	171,358,918	177,198,353	258,658,254	81,459,901	46.0
営業外未収金	0	24,904,816	14,411,365	436,094	32,004,851	31,568,757	7,239.0
その他未収金	264,894,476	33,414,553	22,619,132	21,947,521	13,597,512	△ 8,350,009	△ 38.0
計	264,894,476	196,957,909	208,389,415	199,581,968	304,260,617	104,678,649	52.4

(審査資料p11参照)

② 負債・資本

【負債】

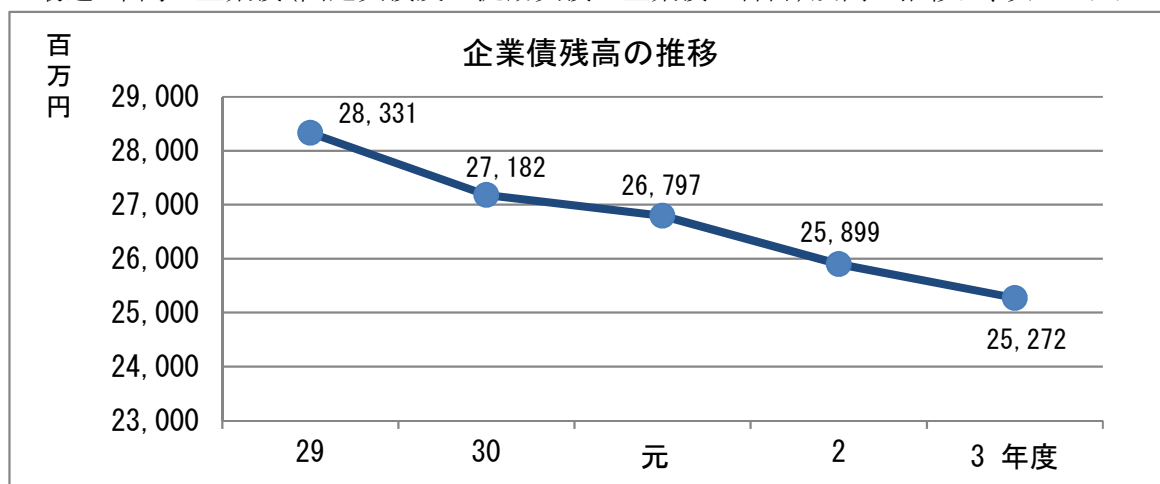
負債総額は480億2,285万9千円で、前年度と比較して5億9,151万7千円(1.2%)減少している。その内訳は企業債(長期)の固定負債で6億2,813万8千円(2.6%)、長期前受金の繰延収益で1億5,622万8千円(0.7%)それぞれ減少し、未払金、その他流動負債の流動負債で1億9,284万9千円(8.5%)増加している。

【資本】

資本総額は39億4,706万円であり、前年度と比較して4億1,455万9千円(11.7%)増加している。その内訳は、繰入資本金による資本金で2億5,269万円(9.9%)、利益剰余金等による剰余金で1億6,186万9千円(16.4%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、1億7,224万3千円減少して10億9,900万8千円である。その要因は、未収金、未払金の増減額などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、1億436万4千円増加し△4億9,333万2千円である。その要因は、国庫補助金等による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などの資金の収支を表し、2億7,714万4千円増加し、△3億7,496万9千円である。その要因は、企業債による収入である。

この結果、キャッシュ・フローは、2億3,070万6千円の増加となり、資金期末残高は7億3,899万8千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,007,766	1,271,250,771	△ 172,243,005
当年度純利益	150,762,358	161,826,585	△ 11,064,227
減価償却費	2,017,601,003	2,027,419,021	△ 9,818,018
固定資産除却費	9,114,264	16,105,524	△ 6,991,260
引当金の増減額	△ 1,156,184	△ 1,995,415	839,231
長期前受金戻入額	△ 947,279,248	△ 955,158,589	7,879,341
受取利息	△ 970	△ 348	△ 622
支払利息	295,687,328	330,779,274	△ 35,091,946
未収金の増減額	△ 114,631,366	731,398	△ 115,362,764
未払金の増減額	△ 28,974,691	24,020,768	△ 52,995,459
預り金の増減額	13,571,630	△ 1,698,521	15,270,151
小計	1,394,694,124	1,602,029,697	△ 207,335,573
利息の受取額	970	348	622
利息の支払額	△ 295,687,328	△ 330,779,274	35,091,946

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,332,493	△ 597,696,124	104,363,631
固定資産の取得による支出	△ 1,291,202,611	△ 1,006,944,705	△ 284,257,906
国庫補助金等による収入	798,234,265	409,715,752	388,518,513
基金の積立による支出	△ 364,147	△ 467,171	103,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,968,889	△ 652,112,764	277,143,875
企業債による収入	1,523,900,000	973,300,000	550,600,000
企業債の償還による支出	△ 2,151,558,889	△ 1,870,942,764	△ 280,616,125
一般会計からの出資による収入	252,690,000	245,530,000	7,160,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	230,706,384	21,441,883	209,264,501
資金期首残高	508,291,786	486,849,903	21,441,883
資金期末残高	738,998,170	508,291,786	230,706,384

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により2億5,269万円増加し、当年度末残高は27億9,992万1千円である。剰余金においては、資本剰余金が補助金の受入により1,110万6千円増加し、当年度末残高は7億3,333万1千円であり、利益剰余金は純利益により1億5,076万2千円増加し当年度末残高は4億1,380万9千円である。この結果、資本合計は、39億4,706万円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,547,230,532	722,224,421	263,046,959	3,532,501,912
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	2,547,230,532	722,224,421	263,046,959	3,532,501,912
当年度変動額	252,690,000	11,106,185	150,762,358	414,558,543
当年度末残高	2,799,920,532	733,330,606	413,809,317	3,947,060,455

(7) 総括意見

以上が、令和3年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は舞鶴市下水道ビジョンの下、「舞鶴市下水道事業経営戦略」(令和2～11年度)の2年目にあたり、「持続可能な健全経営を基本に、将来に渡って安定した上下水道サービスの提供」という経営の基本理念を掲げ、「適切な資産更新を行うこと」「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組むこと」「事業の効率化等費用の削減に努めること」を経営方針として取り組まれた。

事業の概況を前年度と比較すると、水洗化人口は7万1,888人で360人(0.5%)の減少、総処理水量は1,019万3,767 m^3 で11万5,876 m^3 (1.1%)の減少、水洗化率は93.8%で1.0ポイント向上している。

経営方針の「適切な資産更新を行うこと」については、令和2年度に事業は概ね完了したため、管理運営の時代に入り、計画的な修繕、改築を図ることとなり、当年度は、初期に整備した東浄化センターの汚泥処理設備等、西浄化センターの水処理設備の改築に取り組んでいる。また、浸水対策事業として、西地区では大手、静浜ポンプ場等の整備、東地区では基本設計の策定に取り組まれた。

同方針の「事業の効率化等費用の削減に努めること」については、経営成績において営業収益が11億7,685万1千円で2,072万5千円(1.7%)の減少となり、下水道使用料の減収が主な要因である。一方、営業費用は28億9,606万7千円で、管渠費と処理場費で増加したもののポンプ場費や総係費等が減少し、3,068万6千円(1.1%)縮減している。営業損益は17億1,921万6千円の損失で、996万1千円(0.6%)改善している。

営業外収益も22億3,511万6千円と他会計補助金は増加したものの補助金等の減少により減収しており、その結果、総収益は34億1,203万4千円で4,108万円(1.2%)減少している。総費用は32億6,127万1千円で、営業外費用や特別損失に大きな増減はなく3,001万6千円(0.9%)縮減している。これにより純利益は1億5,076万2千円で、1,106万4千円(6.8%)の減益となった。

同方針の「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組むこと」については、企業債が6億2,765万9千円(2.4%)減少している。財政状態において資産総額は519億6,992万円で、建設仮勘定や現金預金は増加したものの、構築物、機械及び装置等が減価償却で減少したことにより、1億7,695万8千円(0.3%)の減である。負債総額は480億2,285万9千円で、主に企業債の減少により5億9,151万7千円(1.2%)減少している。資本総額は39億4,706万円で、繰入資本金等により4億1,455万9千円(11.7%)増嵩している。

当年度は、前述のとおり、前年度に水洗化総合計画における公共下水道の建設事業が概ね完了し、今後は、維持管理に注力することとなるが、耐用年数を迎える施設が徐々に増加し修繕・改築費用も大幅な増加が予想されるので、ストックマネジメント計画に基づき、安全やサービス水準を確保しながらライフサイクルコストの低減に努められたい。

また、浸水対策については、西市街地では高野川流域のポンプ場の整備事業、東市街地では、流下能力の向上等の事業について、国や京都府と密接に連携して、事業を計画的に推進することにより、水害に強いまちづくりを着実に実施されたい。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

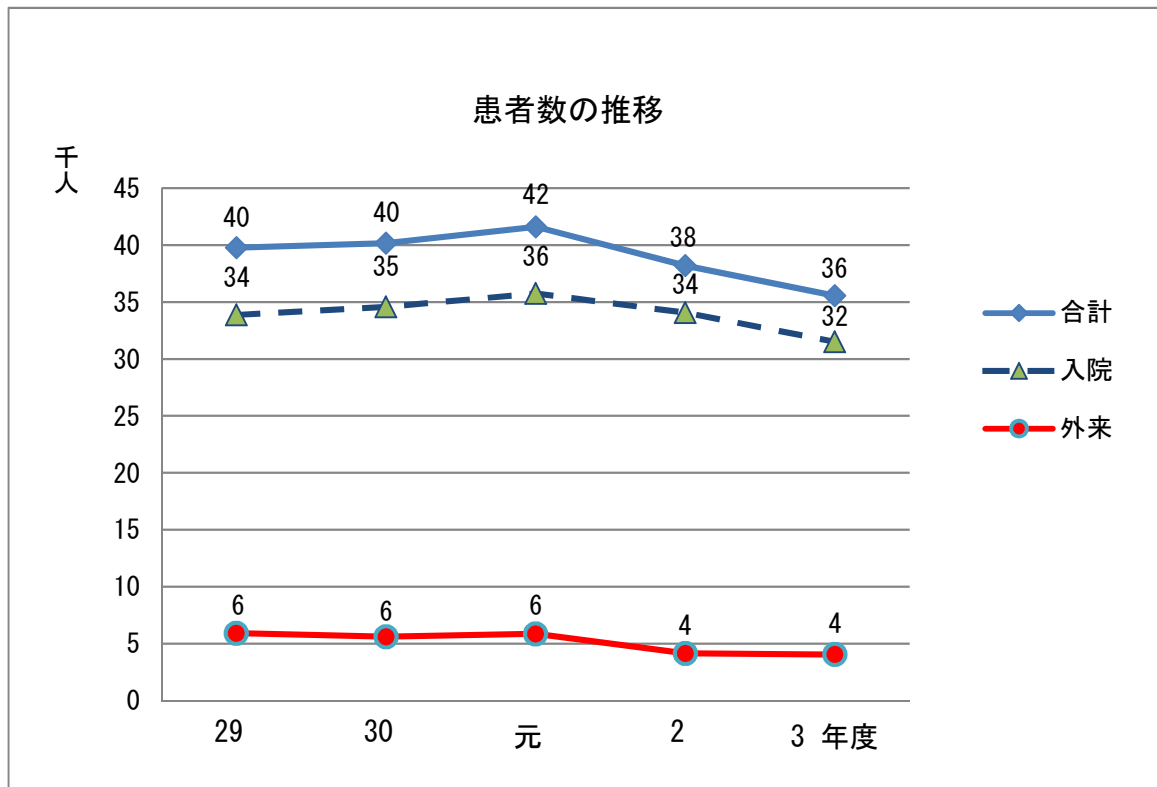
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目		単位	当年度	前年度	増△減
病床数		床	100	100	0
患者数	病院	入院	31,510	34,063	△ 2,553
		1日平均	86.3	93.3	△ 7.0
		外来	520	172	348
	診療所	1日平均	2.1	0.7	1.4
		外来	3,520	3,974	△ 454
		1日平均	14.5	31.5	△ 17.0
合計(入院+外来)			35,550	38,209	△ 2,659
病床利用率		%	86.3	93.3	△ 7.0

平成26年に療養病床に特化し開業した市民病院は、8年目を迎えた。入院患者数は31,510人で、前年度と比較して2,553人(7.5%)減少している。外来患者数は病院と診療所を合わせて4,040人で、106人(2.6%)減少している。病床利用率は、7.0ポイント下降して86.3%である。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

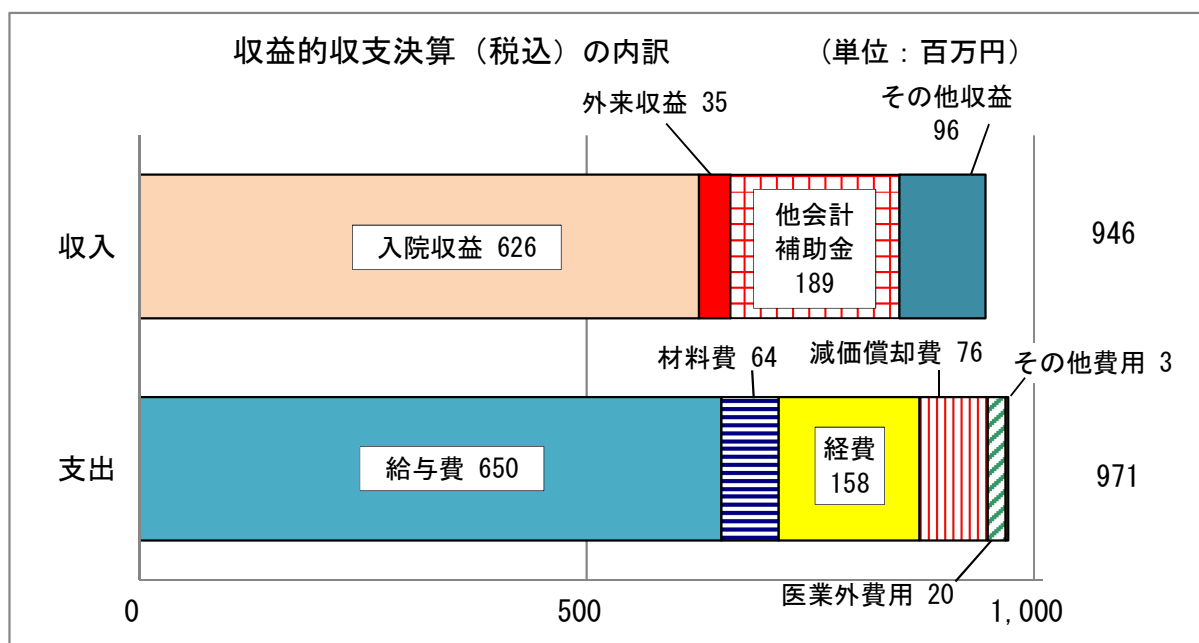
【収入】

収益的収入の決算額は9億4,595万8千円(うち他会計補助金1億8,885万1千円)であり、予算現額9億4,121万円に対して474万8千円上回っている。これは、主に、入院収益や外来収益などの医業収益では下回ったものの、補助金などの医業外収益が上回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は9億7,128万9千円であり、予算現額9億9,051万円に対して不用額は1,922万1千円である。その主な内訳は、給与費や経費である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4,696万9千円であり、予算現額5,767万1千円に対して1,070万2千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

【支出】

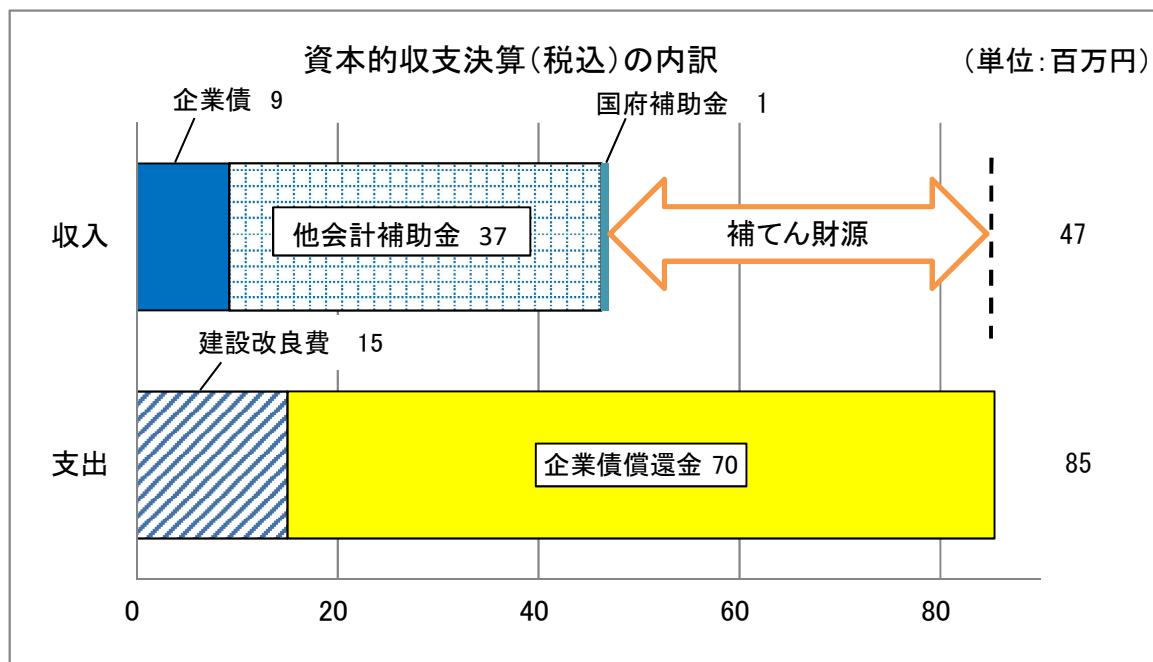
資本的支出の決算額は8,538万8千円であり、予算現額9,917万円に対して不用額1,378万2千円である。その主な内訳は、器械備品購入費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4,696万9千円に対して資本的支出額は8,538万8千円で、3,841万9千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)10万4千円及び損益勘定留保資金(※2)3,831万5千円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益9億4,169万2千円、総費用9億6,712万7千円であり、純損失(総収益－総費用)は、2,543万4千円である。

なお、未処理欠損金(年度末残高＋前年度処分額±当年度変動額)は、当年度の損失額2,543万4千円である。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

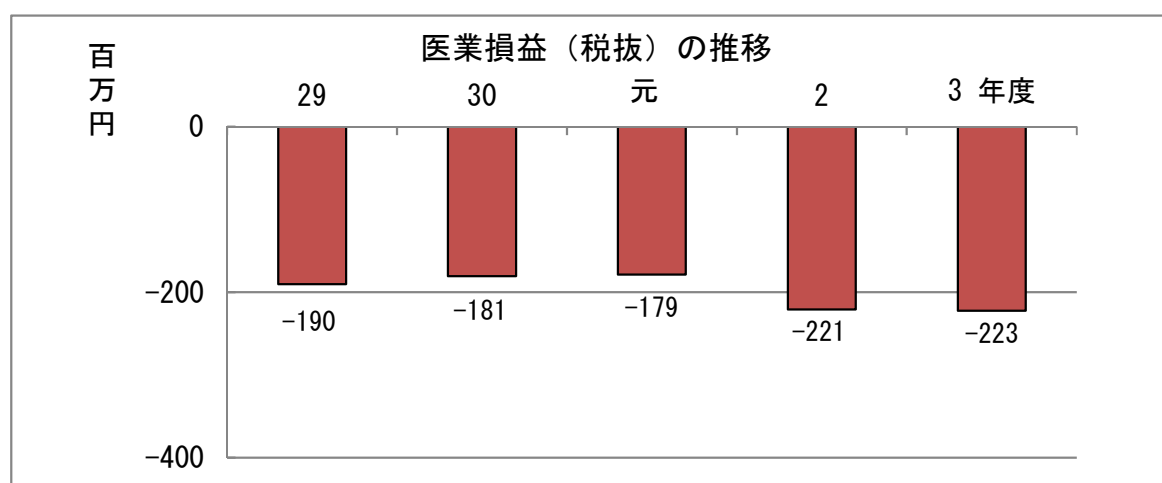
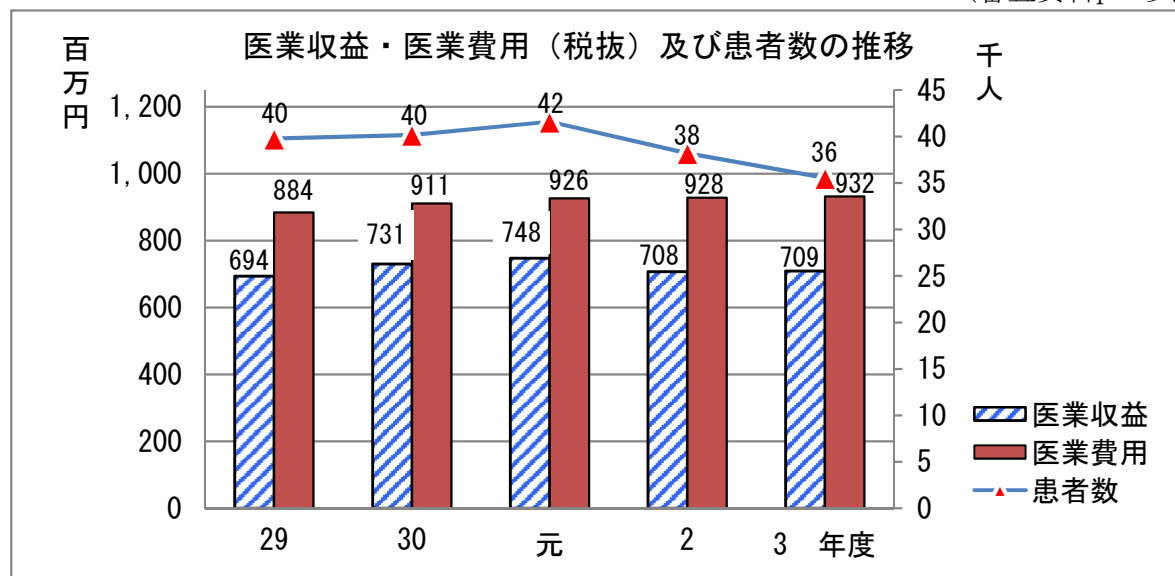
総収益			総費用			合計差引		
項	病院	診療所	計	項	病院		診療所	計
医業収益	677,639,574	31,722,789	709,362,363	医業費用	857,041,143	74,940,998	931,982,141	△ 222,619,778
医業外収益	186,736,269	44,607,036	231,343,305	医業外費用	33,394,091	1,364,045	34,758,136	196,585,169
小計	864,375,843	76,329,825	940,705,668	小計	890,435,234	76,305,043	966,740,277	△ 26,034,609
特別利益	986,805	0	986,805	特別損失	361,818	24,782	386,600	600,205
合計	865,362,648	76,329,825	941,692,473	合計	890,797,052	76,329,825	967,126,877	△ 25,434,404

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
医業収益(A)	693,615,413	730,610,628	747,521,914	707,534,457	709,362,363	1,827,906
医業費用(B)	883,874,921	911,398,362	926,375,513	928,382,200	931,982,141	3,599,941
医業損益(A-B)	△ 190,259,508	△ 180,787,734	△ 178,853,599	△ 220,847,743	△ 222,619,778	△ 1,772,035

(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は9億4,169万2千円であり、前年度と比較して4,722万円(4.8%)減少している。

その内訳は、その他医業収益等の医業収益で182万8千円(0.3%)増加し、他会計補助金等の医業外収益で4,324万4千円、その他特別利益等の特別利益で580万4千円それぞれ減少している。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減
病院 収益的収支	158,860,058	107,802,012	182,121,274	178,701,626	144,356,180	△ 34,345,446
病院 資本的収支	17,971,000	33,624,000	33,955,338	33,977,199	37,048,680	3,071,481
診療所	40,901,590	35,389,935	35,400,388	35,003,175	44,495,140	9,491,965

【患者1人1日当たり入院・外来収益】

最近5年間の患者1人1日当たりの入院・外来収益の推移は、次のとおりである。

(単位:円/人・日、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人1日当たり入院収益 (入院収益/延入院患者数)	18,690.82	19,522.10	19,331.38	19,436.02	19,844.65	408.63	2.1
同外来収益 (外来収益/延外来患者数)	7,692.07	7,218.04	7,366.36	7,766.31	8,738.82	972.51	12.5

② 費 用

総費用は9億6,712万7千円で、前年度と比較して655万8千円(0.7%)減少している。

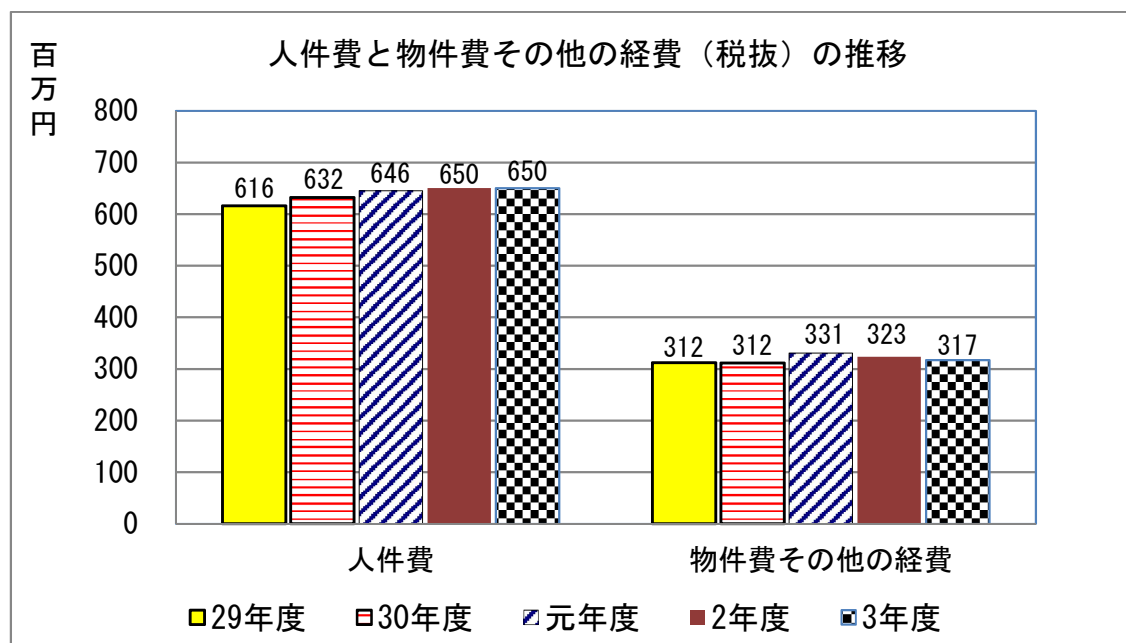
その内訳は、経費などの医業費用で360万円(0.4%)増加したものの、雑損失などの医業外費用で64万2千円(1.8%)、特別損失(その他特別損失)で951万6千円(96.1%)それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億5,007万2千円は6億5,024万6千円から17万4千円(0.03%)の減少、物件費その他の経費3億1,705万5千円も3億2,343万9千円から638万4千円(2.0%)減少している。人件費では看護師手当、看護助手給等が増額となる一方で、医療技術員手当、看護助手手当等が減少しており、また、物件費その他の経費では過年度損益修正損、減価償却費などが減少している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は25億3,910万9千円であり、前年度と比較して4,464万5千円(1.7%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で2,117万3千円(2.9%)増加したものの、建物、器械備品などの固定資産で減価償却等により6,581万8千円(3.6%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,410,351,512	8,281,400	2,418,632,912	672,683,405	1,745,949,507

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

(単位:円)

期首残高	償却額	期末残高
39,349,250	△ 3,048,000	36,301,250

ウ 流動資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高
735,684,489	21,173,341	756,857,830

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増△減	
						金額	比率
医業未収金	170,040,088	164,011,452	162,673,714	156,914,952	153,233,901	△ 3,681,051	△ 2.3
医業外未収金	201,338,507	145,608,794	1,584,328	20,632,734	2,693,141	△ 17,939,593	△ 86.9
その他未収金	277,512	33,653,164	45,266	0	7,614	7,614	皆増
計	371,656,107	343,273,410	164,303,308	177,547,686	155,934,656	△ 21,613,030	△ 12.2

(審査資料p17参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負債】

負債総額は15億1,664万4千円で、前年度と比較して2,619万6千円(1.7%)減少している。

その内訳は、引当金などの流動負債で1,538万4千円(10.3%)、繰延収益でも381万7千円(2.8%)増加したものの、企業債による固定負債で4,539万7千円(3.6%)減少している。

【資本】

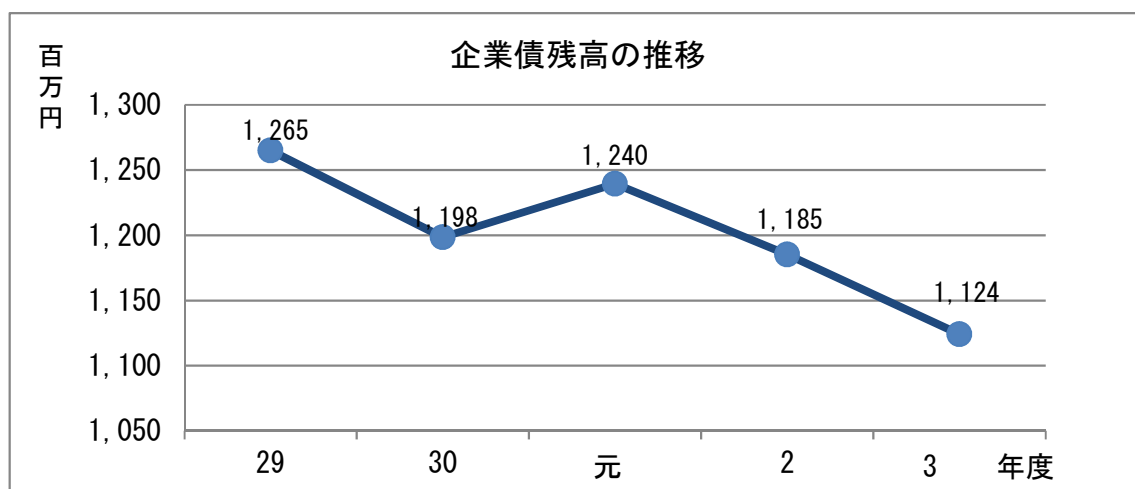
資本総額は10億2,246万4千円であり、前年度と比較して1,844万9千円(1.8%)減少している。

これは、令和3年9月定例会で未処理欠損金を処理したことにより、剰余金が6,845万7千円(41.6%)増加し、資本金は8,690万6千円(9.9%)減少したものである。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、3,067万円減少し7,724万4千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、1億1,157万2千円増加し△1,237万1千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、381万4千円減少し△2,413万円である。

この結果、キャッシュ・フローは、4,074万3千円の増加となり、資金期末残高は5億9,839万1千円である。

(単位:円)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	76,532,769	711,448	112,589,909	△ 4,675,613	△ 30,670,079
当年度純損失	△ 25,434,404	0	※		
減価償却費	75,463,959	683,189			
資産減耗費	315,473	0			
長期前払消費税償却	3,048,000	0			
引当金の増減額	30,825,066	1,044,000			
長期前受金戻入額	△ 26,786,600	0			
受取利息	△ 60	0			
支払利息	12,813,626	0			
未収金の増減額	21,505,081	107,949			
未払金等の増減額	△ 1,238,836	△ 731,209			
その他流動資産の増減額	△ 76,909	0			
たな卸資産の増減額	△ 1,088,061	△ 392,481			
小 計	89,346,335	711,448			
利息の受取額	60	0			
利息の支払額	△ 12,813,626	0			

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院	診療所	病院	診療所	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,371,320	0	△ 123,831,658	△ 111,540	111,571,878
固定資産取得費による支出	△ 12,794,320	△ 297,000	△ 123,831,658	△ 111,540	110,851,878
国府補助金等による収入	423,000	297,000	0	0	720,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,129,754	0	△ 20,315,696	0	△ 3,814,058
企業債の発行による収入	9,200,000	0	12,900,000	0	△ 3,700,000
企業債の償還による支出	△ 70,378,434	0	△ 67,192,895	0	△ 3,185,539
他会計からの補助金収入	37,048,680	0	33,977,199	0	3,071,481
資金増加(減少)額(1+2+3)	40,031,695	711,448	△ 31,557,445	△ 4,787,153	77,087,741
資金期首残高	537,929,974	19,718,022	569,487,419	24,505,175	△ 36,344,598
資金期末残高	577,961,669	20,429,470	537,929,974	19,718,022	40,743,143

※ 業務活動によるキャッシュ・フローは、直接法(現金収入や現金支出を直接計算する方法)と間接法(損益計算書の純利益から非資金損益項目等を増減して表示する方法)があり、前年度は直接法、当年度は間接法で作成されているため、項目ごとの比較はできない。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は、未処理欠損金として取り崩しにより8,690万6千円減少し、7億8,956万1千円である。資本剰余金の当年度末残高は、同じく未処理欠損金への充当等により減少し、2億5,833万8千円であり、利益剰余金の当年度末残高は、当年度純損失の2,543万4千円である。この結果、資本合計は10億2,246万4千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	377,963,006	△ 213,516,910	1,040,913,177
前年度処分額	△ 86,906,044	△ 126,610,866	213,516,910	0
処分後残高	789,561,037	251,352,140	0	1,040,913,177
当年度変動額	0	6,985,472	△ 25,434,404	△ 18,448,932
当年度末残高	789,561,037	258,337,612	△ 25,434,404	1,022,464,245

(7) 総括意見

以上が、令和3年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は31,510人で2,553人(7.5%)減少し、病床利用率は86.3%で7.0ポイント下降している。これは新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)拡大に伴う制御に加え、院内感染の発生により受け入れを停止したことによるものである。外来患者数(加佐診療所を含む)は、4,040人で、加佐地区の過疎化などにより106人(2.6%)の減少である。

経営成績は、医業収益が7億936万2千円で182万8千円(0.3%)増加し、そのうち、入院収益は6億2,530万5千円で3,674万4千円(5.6%)減少し、外来収益は3,530万5千円で310万6千円(9.6%)増加し、その他医業収益は4,875万3千円で3,546万6千円(266.9%)とコロナのワクチン接種の受託により大幅に増加している。医業外収益は、2億3,134万3千円で4,324万4千円(15.7%)減少し、そのうち、他会計からの補助金については、1億8,885万1千円で2,485万3千円(11.6%)、補助金については967万1千円で1,835万1千円(65.5%)とそれぞれ大きく減少している。

医業費用は9億3,198万2千円で、減価償却費の減少はあるものの、患者等のコロナに係る検査費用の増加もあり360万円(0.4%)の微増である。医業外費用は3,475万8千円で64万2千円(1.8%)の微減となっている。

医業損益は2億2,262万円の損失となり、ほぼ同水準である。総収益は9億4,169万2千円で、総費用は9億6,712万7千円となり、純損失は2,543万4千円であり、前年度の純利益計上から赤字となった。

財政状態は資産総額が25億3,910万9千円で、現金預金で増加したが、建物の減価償却や医業外未収金により4,464万5千円(1.7%)減少している。負債総額は15億1,664万4千円で、企業債により、2,619万6千円(1.7%)減少している。資本総額は10億2,246万4千円で、1,844万9千円(1.7%)減少している。

当年度は、昨年に引き続きコロナの影響で感染防止対策に重点を置き、経営的には患者の受入れの抑制により経営の根幹である入院収益が減少したこともあり、純損失を計上することとなったが、一方で自治体病院として、京都府とも連携しながらコロナのワクチン接種業務に積極的に関わり、地域住民のために大きな役割を果たされたことに感謝を申し上げる。

医療を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるが、本院においては、市内公的病院をはじめ医療、福祉、介護との連携により療養型病院の役割を果たし、収益の確保及び費用の節減を図ることで、今後も住民に信頼される病院として安定した運営ができるよう努められたい。また、加佐診療所においては、近隣地区の医療機関との連携など今後の方向性を見定めながら、引き続き、身近な地域のかかりつけ医として患者や家族の生活を支えられたい。